

長崎市議会議員



いづわ清隆 だより 第81号

令和4年7月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：福田 剛 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



6月7日 多くの皆さんが傍聴する中、一般質問を行いました

暑い夏を迎える季節となりましたが、皆さまに於かれましては益々ご健勝にて、ご活躍のこととお慶び申し上げます。

長崎市の重要課題であります人口減少について、6月議会にて一般質問を行いました。本市の人口は平成

人口減少による財政への影響

18年の45万1738人から今年5月時点では40万357人となっております。人口減少は国・各自治体も共通の課題として色々な取り組みを行っています。効果的な解決策は難しい状況となっております。

活に及ばず影響が考えられますので効果のある対策に取り組まなければなりません。

今年長崎大水害から40年

長崎市内各地に土砂災害などの大きな被害をもたらした長崎大水害から今年で40年を迎えます。

ここ近年、全国各地で大規模災害が発生しています。長崎市では昭和57年7月23日に発生した「長崎大水害」で、死者・行方不明(299名)の尊い命を奪い、財産を一瞬にして奪った災害も、時間の経過とともに長崎大水害を知らない世代が多くなり市民の防災意識は水害直後と比べて低くなっております。災害の記憶を風化させることなく、将来にわたって、語り継いでいくことは、市民の防災意識を高めるために非常に重要であります。その為にも風化防止対策を徹底しなければなりません。

熱中症に充分に注意してください

今年も暑い日々が続くと予想されていますので、水分補給などを充分に行い熱中症に注意して楽しい夏を過ごして頂きたいと思っております。

私も市議会議員として、市民の皆さんが「安全で安心して生活できる環境づくり」に向けて諸活動を積極的に行っていく決意です。皆様方には更なるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆

一般会計補正予算(総額7億6,800万円) 31件の条例を可決・同意!

令和4年6月議会



令和4年第3回長崎市議会定例会は、6月1日(水)から17日(金)までの日程で開催されました。一般会計補正予算案は、新型コロナウイルスの社会経済の復興に係るイベント負担金やあぐりの丘運営費、2007年に女性記者が長崎市職員から取材中に性暴力を受けたとして市に損害賠償を求めた訴訟で市が敗訴となり、市長の給与を減額する改正条例と賠償金など約3,810万円も含めた総額7億6,800万円が可決されました。

主な補正予算の内容

- ◆市民活動推進費
 - ◆コミュニティ助成事業費補助金 ……110万円
 - 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備に係る経費に対して助成するもの。
- ◆対象団体 中里町自治会
- ◆対象事業 放送設備整備
- ◆情報システム管理運営費
- ◆庁内ネットワーク運営費 ……3,393万5千円
- ◆新庁舎移転を契機とした新たな働き方のひとつとして、会議の迅速化及び効率化を図るため、タッチペン機能付きの事務用ノートパソコン100台を導入するもの。
- ◆あぐりの丘運営費 ……7,264万5千円
- ◆指定管理期間 令和4年10月28日〜令和10年3月31日
- ◆旧仁田佐古小学校跡地擁壁 ……2,200万円
- ◆新保育施設建設用地の旧仁田佐古小学校跡地南側擁壁の整備を行うための調査や設計等を行うもの。
- ◆商店街等にぎわい復活支援費 ……5,000万円
- ◆商店街等の団体が実施するにぎわい復活のためのプレミアム付商品券発行事業や、各種イベント事業の実施について支援するもの。
- ◆平和と祈りのコンサート・イルミネーション開催費補助金 ……200万円
- ◆一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、地域づくり助成事業の一環として行う「平和と祈りのコンサート・イルミネーション」事業の開催に係る費用を助成するもの。
- ◆対象団体 浦上平和プロジェクト
- ◆実施期間 令和4年12月10日〜令和5年1月31日

環境経済委員会報告

長崎開港記念行事費補助金 ……200万円



【事業内容】
「2022ながさきみなとまつり」を拡充して開催する長崎開港記念会の取組みに要する経費の一部について増額して支援する。

- ◆当初予算額400万円に補正予算額200万円を増額(計600万円)
- 1. 長崎開港記念行事費補助金 ……200万円
- ◆拡充に要する対象経費400万円のうち、長崎市と長崎開港記念会が各200万円を負担
- (1) 補助対象者 長崎開港記念会
- (2) 2022ながさきみなとまつり
- (1) 日時 7月30日(土)
- (2) 場所 長崎港、長崎水辺の森公園ほか
- ③ 拡充して実施するイベント内容(400万円)
- ◆著名人によるライブや高校生吹奏楽による演奏等のステージイベントの拡充
- ◆盆踊り、浴衣コンテスト等の拡充

- ◆ドローン映像生配信などによるネット配信
- 2. 2022ながさきみなとまつり、花火大会
- ◆ステージイベント、市民参加型イベント、親子体験イベント等の各種催し
- ◆先賢行列 長崎さるき
- ◆きやあまぐる坂グランプリ
- ◆花火大会 16,000発
- ◆ミュージック花火、15号玉(直径400m)
- ◆露店出店(約100店)

田中町企業立地用地を現地調査

【経緯】田中町(卸団地横)において、九州新幹線西九州ルートへのトンネル工事に伴う発生土を活用した企業立地用地の整備を進めている。令和2年度まで、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、処分場所の測量・設計及び土地造成を行い、令和3年度から市施工の仕上げ工事を実施しており、6月末の工事完了、8月の分譲開始を予定している。



6月13日 現地調査を行う

ご相談はお気軽に!

長崎市の都1丁目1444・13 自宅 ☎(844)9599 生活相談室 ☎(828)7422

ホームページアドレス <http://www.k-itsuwa.com/>

6月7日 一般質問を行う!

1. 人口減少対策について
2. 新たな文化施設の建設について
3. 長崎市もみじ谷葬斎場の建て替え計画の進捗について
4. 長崎大水害の風化防止について
5. 自治会加入について

主な質疑内容

1. 人口減少対策について
質問 長崎市の人口は毎年減少し、特に平成29年からは毎年約5,000名以上減少しているが、今日まで定住人口減少策の取り組みと効果・人口が減少する大きな要因と今後の新たな取り組みについて伺います。
 更に長崎市の財政は厳しい状況の中で、人口が1名減少することによる普通交付税・市民税

◆ 長崎市の人口の推移 ◆

年次	人口 各年10.1現在	人口動態						人口 増減
		自然動態			社会動態			
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成24年	439,016	3,329	4,878	-1,549	13,966	15,056	-1,090	-2,639
平成25年	436,029	3,302	5,025	-1,723	14,175	15,016	-841	-2,564
平成26年	433,514	3,289	4,987	-1,698	13,971	15,015	-1,044	-2,742
平成27年	429,508	3,188	4,833	-1,645	15,908	15,314	594	-1,051
平成28年	426,578	3,189	5,170	-1,981	14,919	16,375	-1,456	-3,437
平成29年	421,612	3,140	5,229	-2,089	13,613	16,981	-3,368	-5,457
平成30年	416,419	2,999	5,167	-2,168	13,150	15,814	-2,664	-4,832
令和元年	411,421	2,782	5,243	-2,461	12,399	15,332	-2,933	-5,394
令和2年	409,118	2,638	5,185	-2,547	12,185	14,538	-2,353	-4,900
令和3年	403,950	2,550	5,455	-2,905	11,197	13,682	-2,485	-5,390

【答弁】 社会減対策は新規雇用者数の確保や移住支援などを行い、自然減対策は待機児童の解消や、子ども福祉医療費の助成拡大を行うなど、成果が出るまでに時間のかかる取り組み、即効性が高い取り組みについて、複合的に人口減少対策に取り組んできましたが、令和3年においては5,390人減少となっており厳しい状況にあると認識しています。
 今後の取り組みは雇用の場の確保に向けて、地元企業の活性化や若年者の地元雇用の促進、企業誘致など積極的に取り組んでいきます。
 人口減少が歳入に及ぼす影響は、市民1人が減少すると個人市民税は約4万8千円の減、普通交付税は約7万8千円の減、地方消費税交付金は約1万7千円減で14万3千円の減となりますので、人口減少が与える影響は財政運営上、大きな課題となります。

2. 新たな文化施設の建設

【質問】 令和3年3月議会の本会議質問で基本構想で取りまとめた必要な施設機能や規模、市内のホール型施設の利用状況を踏まえ、ホールを1200席程度とし、旧公会堂にはなかったリハーサル室や練習場などの整備を行った場合、建設費がさらに増えることが見込まれるが、現時点で具体的な金額を示すことが出来ないとの答弁でありましたが、それから1年以上経過した中でも建設費用を示すことが出来ないのか伺います。
【答弁】 先月末の文化振興審議会において、基本計画骨子案について審議いただき、概ね了解を得たところです。
 基本計画骨子案では、市内のホール機能や規模、利用状況等を踏まえ、全体的な機能や規模のバランスが図られ稼働状況も平準化できるよう、どの席からも舞台が見えやすく、満足度の高い鑑賞条件を備えたホール整備が可能となるよう、基本構想段階から1000〜1200席としていたホール座席数を1000席程度としています。ホール以外の機能は、旧公会堂の課題であったリハーサル室や練習室を整備するとともに、リハー



建設予定地の現市庁舎

サル室を小規模の演劇公演等の会場としても利用できるようにしています。
 エントランスはホールで公演など利用されない日にも、ミニコンサートやイベントの開催・展示等ができ、市民や観光客が芸術文化を通して交流できるスペースとすることで、誰もが芸術文化を広げていく場所となるよう検討しています。
 今後の予定は次回の審議会により詳細な基本計画の素案を示し、パブリックコメントを経たうえで基本計画策定が完了します。
 建設費用は平成26年に旧公会堂と同程度の機能を有し、座席

数が1000席程度の他都市のホール等を参考に30億円程度と示しています。今回の骨子案で示した座席数1000席程度等を基に想定すると、平成26年に示したもののから延床面積が1.5倍程度、また建設資材費や労務単価等が上昇していることから、現時点で試算した場合、建設費も1.5倍程度になるものと見込んでいます。

3. 長崎市もみじ谷葬斎場の建て替え計画の進捗

【質問】 令和2年2月議会の本会議で「長崎市もみじ谷葬斎場の建て替え計画」について市長・担当部長より計画を具体化するために、庁内に検討チームをつ



建て替えに向けた検討が進む「もみじ谷葬斎場」

くり、規模・機能・建設時期・候補地などについて考え方を示す基本構想を令和3年度中に策定する答弁がされたが、基本構想はいまだに公表されていないが、どのようになっているのか伺います。
【答弁】 令和2年6月に庁内の関係課長等で構成する「もみじ谷葬斎場建替えに向けての検討会議」を立ち上げ、施設が全体的に狭隘であり、待合室等が遺族に配慮したものになっていないことなどの課題を踏まえ、2回の会議の中で土木や建築等の専門的な見地からの意見も聴取し、ユニバーサルデザインの観点の必要性や公共施設マネジメントに係る計画との整合性を図るとともに、新しい火葬場の在り方や求められる機能などについて整理を行ってきました。
 令和3年1月からは、もみじ谷葬斎場の建て替えについて審議していただく附属機関として、長崎市火葬場整備計画審議会を設置し、新しい火葬場の建替えにあたっての基本的な考え方や必要な機能などについて、3回の審議会の中で議論を進めて来たところです。
 基本構想は、新型コロナウイルス感染症の影響や火葬場が有する施設設備等の特殊性などか

4. 長崎大水害の風化防止

【質問】 昭和57年7月23日、299名の命が奪われた「長崎大水害」から今年で40年となるが、節目の年である今年はどういう風に市民の皆さんへ情報提供して風化防止を取り組むのか伺います。
【答弁】 災害の記憶を風化させることなく、将来にわたって語り継いでいくことは、市民の防災意識を高めるために非常に重要であり、毎年7月23日の防災行政無線による黙祷サイレンの



市役所本館にて長崎大水害のパネルを展示

吹鳴、市役所本館や各地域センターでのパネル展示や記録映像の上映などにより災害の伝承に取り組んでいます。
 今年は40年の節目の年として、長崎大水害を知らない世代への伝承を主眼として更なる啓発に取り組みます。
 小・中学生を対象に民間会社から講師を招聘して、指定した学校で長崎大水害に関連した防災学習を実施し、録画した内容を動画配信により全市立小・中学校で視聴することになっています。
 多くの市民が参加できる防災イベントとして、出島メッセ長崎で「ながさき防災フェスタ」を開催し、長崎大水害の映像・体験談の視聴・防災に関わる関係機関の防災資機材や車両展示、各種防災体験ができる防災啓発イベントを実施します。

5. 自治会加入について

【質問】 自治会への加入は年々加入率が減少傾向にあります。平成24年は加入率が73.1%から令和4年は64.9%と減少しているが、毎年加入率が下がる要因はどこにあると考えているのか伺います。
【答弁】 自治会加入率が下がる要因として生活様式の多様化、

◆ 自治会加入率の推移(毎年4月1日現在) ◆

年	加入率	年	加入率
平成24年	73.1	平成30年	69.4
平成25年	72.6	令和元年	68.7
平成26年	71.1	令和2年	67.6
平成27年	70.3	令和3年	66.8
平成28年	68.7	令和4年	64.9
平成29年	69.6		

個人主義の台頭など社会を取り巻く環境の変化により、自治会活動への理解が十分に得られにくいという状況にある事や高齢化の更なる進展により、自治会を脱退する人が増えたり役員の成り手がいないなど、様々な要因が複合的に影響を与えていると考えられます。
 毎年11月を「自治会加入促進月間」として、市営・県営住宅入居者説明会での加入依頼・新規建設マンション等への加入の働きかけ、大学新入生オリエンテーション等での資料配布等の取り組みを行っています。
 今年度は、自治会加入のメリットが伝わるような加入促進チラシや自治会が加入促進に取り組むうえで参考になるようなハンドブックを作成します。